

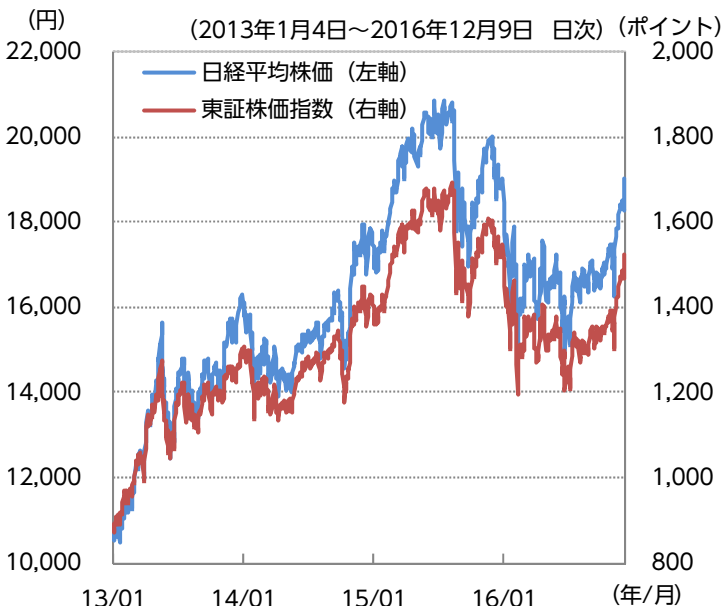
週間市場レポート

(2016年12月5日～12月9日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

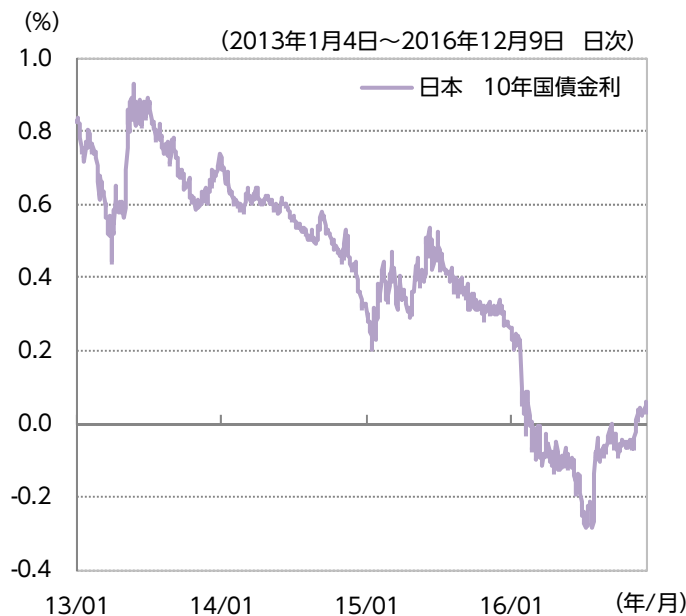
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。週初はイタリアのレンツィ首相の辞任を受け、反欧州連合（EU）の流れが広がるとの懸念から下落したものの、その後は欧米株高を受けて4日連続で続伸となりました。9日（金）には年初来高値を更新して、週末を終えました。（週末引け値：18,996.37円）
- 週間では、日経平均株価は3.10%の上昇、東証株価指数は3.21%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、週初は、日銀が実施した国債買い入れオペの結果や、日経平均の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢の高まり等から売られました（利回り上昇）。週中に長期債対象の買い入れオペが債券需要の高まりを示す結果となったことから買われましたが（利回り低下）、週末は8日（木）に欧州中央銀行（ECB）が国債買い入れ額の縮小を決定したことから、欧米で長期金利が上昇し、売られました。（週末引け値：0.061%）
- 週間では、10年国債金利は0.021%の上昇となりました。



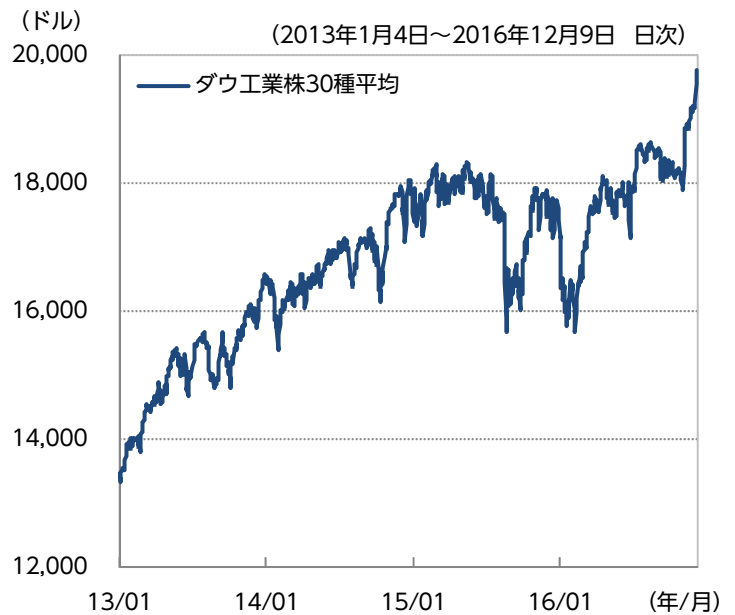
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、5日連続で史上最高値を更新しました。週初はイタリアのレンツィ首相の辞任を受け、欧州の政治混迷が懸念されたものの欧州株式相場は底堅い動きとなり、米国株も堅調に推移しました。8日（木）のECB理事会において量的金融緩和の延長が決定されたことや原油価格の上昇を受けて、週末は金融やエネルギー株を中心に買われ上昇しました。（週末引け値：19,756.85ドル）
- 週間ではNYダウは3.06%の上昇となりました。

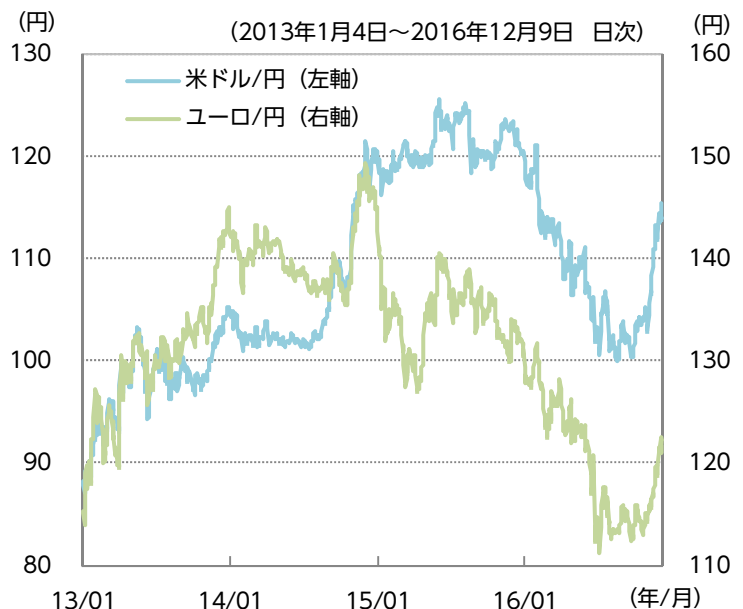


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、円安傾向が継続しました。週初から米景気回復の見方が強まり、米利上げペースへの思惑などから米長期金利が上昇し、米ドル買い優勢となりました。週中は、米ドル上昇の早さなどから持ち高整理の円買い・米ドル売りが先行する場面もありました。週末にかけては、ECB理事会を受けたユーロ安の波及や、良好な米経済指標を背景とした米利上げへの思惑などから米ドルが買われ、円安が進行しました。（週末引け値：115円35銭～45銭）
- 週間では米ドル/円は1.59%の円安、ユーロ/円は0.56%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。